

取組の経緯

- 昨今の自然災害による要配慮者への被害の集中や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定が公表されるなど、災害時の要配慮者対策を推進していくことが非常に重要であると認識。
- とりわけ、個別避難計画については、これまでも防災部局と保健福祉部局が連携しながら、市町村における個別避難計画作成促進に取り組んでいるが、本道における個別避難計画の作成状況は、全国と比較して進んでいない状況である。
- このため、本モデル事業を活用させていただき、市町村における個別避難計画の作成を少しでも後押しできればとの理由から、応募するに至った。

■北海道内の個別避難計画作成状況（令和4年1月1日現在 内閣府・消防庁調査）

	全部作成	一部作成	未作成	未作成市町村の着手予定		
				R3予定	R4予定	R5以降
北海道 (179)	8.9% (16)	33.5% (60)	57.5% (103)	0.6% (1)	20.7% (37)	36.3% (65)
全 国	7.9%	59.2%	33.0%	2.0%	14.4%	16.5%

※括弧内は市町村数

取組のポイント

研修会や伴走型支援を行うことにより、可能な限り市町村と密接に関わり合い、個別避難計画作成の実効性を高めていく

取組実績

要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修（R4.8.31開催）

- ・ 83市町村・195名の参加【会場参加22名 オンライン参加173名】
- ・ 研修事業者による個別避難計画・福祉避難所等の講話・ワークショップ
- ・ 道による個別避難計画・福祉避難所の情報提供

個別避難計画作成モデル事業による全体研修会（R4.9.29開催）

- ・ 107市町村・227名参加【オンライン開催】
- ・ 個別避難計画に関する基礎的な研修会
- ・ 内閣府による制度説明、講師による講演、道内先行市町村からの取組事例紹介

個別避難計画作成モデル事業による個別研修会（R4.11～R5.1計7回開催）

- ・ 7回開催・35市町村の参加【実地又はハイブリッド開催】（内訳：札幌2回 釧路 帯広 北見 函館 旭川）
- ・ 地域別で近隣の少数市町村による実施とし、各市町村への講師による個別的な助言や意見・情報交換の場の提供を行った重点的な研修会
- ・ 市町村による取組状況等の説明、講師による助言等、質疑応答、意見・情報交換

未作成市町村への個別訪問（7市町村）

- ・ 取組状況のヒアリング、課題における対応方策等の助言、情報提供

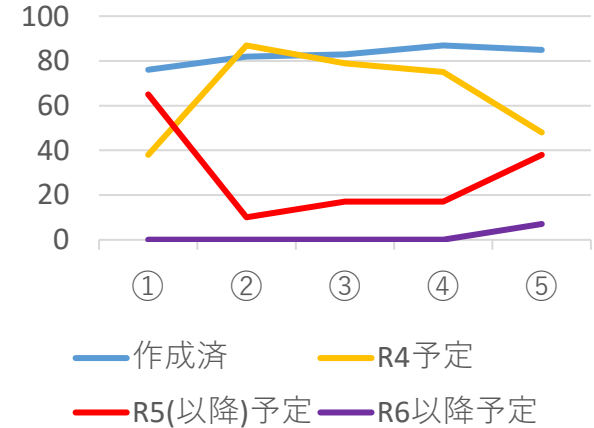
個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による進捗管理

- ・ 内閣府事務連絡に基づき、未作成市町村の作成予定時期を調査
- ・ 令和5年度以降の作成予定と回答のあった市町村に対し、文書や電話等で前倒しの働きかけを実施
- ・ 未作成市町村に対し、取組予定表の作成依頼、取組予定表による進捗確認実施

個別避難計画作成状況

	国調査1 (R4.1.1現在) ①	早期着手調査 (R4.7~8) ②	進捗確認1 (R4.8末現在) ③	進捗確認2 (R4.11末現在) ④	国調査2※2 (R5.1.1現在) ⑤
作成済	76 (うち全部作成済16)	82	83	87	85 (うち全部作成済15)
R4予定	38※1	87	79	75	48
R5(以降)予定	65	10	17	17	38
R6以降予定	—	—	—	—	7

※1 R3予定と回答のあった1村を含む ※2 未確定（国への報告ベース・未回答あり）



目 標	未作成市町村数の減少	全部作成市町村の増加
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 作成済及びR4作成予定市町村数の増加 早期着手調査②では、R4作成予定市町村が大幅に増加したが、国調査2⑤で減少している 	<ul style="list-style-type: none"> 減少している (R4.1.1現在 16 → R5.1.1現在 15)
結果の理由・背景など考察	<ul style="list-style-type: none"> 本モデル事業等による研修会・伴走型支援により、市町村における個別避難計画に関する業務の優先度が高くなったこと、個別避難計画作成の課題解決等の一助となったことが考えられる 早期着手調査時点では、前向きに検討いただいたが、現実的な問題としてマンパワー不足や優先的な他業務の発生などが影響したことが考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> 本モデル事業等による今年度の取組については、未作成市町村を対象とした内容が主であったことが考えられる 市町村における作成対象者の範囲の整理などが考えられる
R5以降の取組の検討(主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ○未作成市町村への伴走型支援の継続（定期的な進捗確認・個別訪問の検討） ○福祉関係職能団体や福祉施設・事業者等団体に対する協力依頼・研修会の検討 ○先進市町村の事例収集・情報提供 	

取組を通じての所感

- 今年度、本モデル事業等により、研修会の開催、未作成市町村への個別訪問や取組の進捗確認などを実施し、これまでよりも丁寧な市町村支援・働きかけに努めてきた。
- 前倒しでの個別避難計画作成への理解を示していただく市町村が増加することにつながり、個別避難計画に関する取組に対する道としての姿勢をしっかりと示すことが、極めて重要なものと感じた。
- 市町村においては、マンパワー不足の中で業務を遂行していることから、個別避難計画作成業務の優先度が相対的に低下する場合があります。広域分散型の地域特性を有し、小規模市町村が多数ある本道においては、意思決定の権限を有する管理監督責任者への個別避難計画作成業務に対する意識付けが必要と感じた。
- 今年度は、主管課である保健福祉部総務課において、市町村支援・働きかけを主に行ってきたが、道内の広域性や市町村が抱える様々な課題に対応していくには、庁内の関係課・保健所や庁外の福祉関係団体等との連携体制のより一層の強化が、市町村支援・働きかけを継続していくためには重要なものと感じた。